

第 19 期

連 結 計 算 書 類

---

---

〔 自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月 31日 〕

日鉄物流株式会社

# 目 次

## 連 結 計 算 書 類

連結貸借対照表	・・・	1
連結損益計算書	・・・	2
連結株主資本等変動計算書	・・・	3

## 連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	・・・	4
II. 収益認識に関する注記	・・・	6
III. 連結貸借対照表に関する注記	・・・	6
IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	6
V. 金融商品に関する注記	・・・	6
VI. 1株当たり情報に関する注記	・・・	7

# 連 結 貸 借 対 照 表

( 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 現 在 )

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	73,713	流動負債	51,327
現金及び預金	1,437	電子記録債務	1,651
受取手形	47	営業未払金	10,860
電子記録債権	1,137	短期借入金	15,593
営業未収金	25,188	未払金	13,070
棚卸資産	10,269	未払法人税等	1,549
短期貸付金	8	未払費用	7,569
未収金	34,817	その他	1,031
その他	811		
貸倒引当金	△ 4		
固定資産	82,767	固定負債	16,884
有形固定資産	66,889	長期借入金	392
建物及び構築物	20,335	特別修繕引当金	266
機械装置及び運搬具	21,194	退職給付に係る負債	15,777
工具器具及び備品	3,869	その他	448
土地	16,789		
建設仮勘定	4,679		
その他	21		
無形固定資産	323	負債合計	68,211
借地権	100		
ソフトウェア	222	(純資産の部)	
その他	0	株主資本	82,908
投資その他の資産	15,554	資本金	4,000
投資有価証券	802	資本剰余金	19,097
長期貸付金	89	利益剰余金	59,810
退職給付に係る資産	8,461	その他の包括利益累計額	4,831
繰延税金資産	5,188	その他有価証券評価差額金	375
その他	1,159	為替換算調整勘定	333
貸倒引当金	△ 146	退職給付に係る調整累計額	4,123
		非支配株主持分	529
		純資産合計	88,269
資産合計	156,480	負債及び純資産合計	156,480

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

〔 自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日 〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		252,288
売 上 原 価		229,779
売 上 総 利 益		22,509
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,154
営 業 利 益		6,354
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15	
固 定 資 産 売 却 益	76	
そ の 他	659	751
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	193	
固 定 資 産 除 却 損	99	
為 替 差 損	33	
そ の 他	544	870
経 常 利 益		6,236
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	506	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	66	
受 取 保 険 金	148	
そ の 他	31	753
特 別 損 失		
災 害 に よ る 損 失	242	242
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		6,746
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,848	
法 人 税 等 調 整 額	△ 107	1,740
当 期 純 利 益		5,005
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		14
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		4,991

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月 31日）

	株 主 資 本				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	株 主 本 計 資 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	4,000	19,097	56,188	79,285	408	175	3,522	4,105	489	83,881
当期変動額										
剰余金の配当			△ 1,369	△ 1,369				-		△ 1,369
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,991	4,991				-		4,991
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-	△ 32	157	601	726	39	765
当期変動額合計	-	-	3,622	3,622	△ 32	157	601	726	39	4,387
当期末残高	4,000	19,097	59,810	82,908	375	333	4,123	4,831	529	88,269

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

# 【連結注記表】

## I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 15社（国内 11社、海外 4社）

主要な連結子会社の名称

株式会社 NS ロジ東日本

株式会社 NS ロジ西日本

大泉物流株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 ー

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の事業年度の末日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・市場価格のない株式等

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

以外のもの

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

##### ② 無形固定資産

・ソフトウェア

自社利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

・その他

定額法を採用しております。

##### ③ 長期前払費用

均等償却しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

・一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

・貸倒懸念債権及び

破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 特別修繕引当金

船舶の定期検査等に備えて、過去の修繕実績を基に計上しております。

#### (4) 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

日鉄物流グループ会社の売上収益は主として鉄鋼製品の海上・陸上輸送、製鉄所構内輸送、重量物輸送等の物流サービスによるものであります。

- |                     |  |
|---------------------|--|
| ① 一時点で充足される履行義務     | 主として鉄鋼製品の陸上輸送、製鉄所構内輸送、重量物輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。 |
| ② 一定期間にわたり充足される履行義務 | 内航海運事業については、履行義務の進捗に応じて航海日割基準により収益を認識しております。                               |

#### (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

##### ② グループ通算制度の適用

当社及び国内連結子会社は、日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

#### 5. 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）及び「地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律」（令和7年法律第7号）が令和7年3月31日に公布され、令和8年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引上げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.60%から令和8年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.50%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は106百万円増加し、法人税等調整額が111百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ減少しております。

## II. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載の通りであります。

## III. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 212,396 百万円

## IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 1,870,481 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通 株式	1,369	732	2024年3月31日	2024年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会	普通 株式	1,496	800	2025年3月31日	2025年6月20日

## V. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、グループCMSによる資金の効率運用を行っており、不足資金は日本製鉄㈱及び金融機関からの借入等により調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、営業未収金、短期貸付金、未収金、電子記録債務、営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等、未払費用は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	651	651	—
(2) 長期借入金	( 392)	( 392)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

株式の時価については取引所の価格によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は151百万円であります。

## VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	46,907円78銭
1株当たり当期純利益	2,668円49銭